

熊本労働局発表
(局長 金成 真一)
令和7年2月20日

【照会先】
熊本労働局労働基準部健康安全課
課長 吉川 祐基
安全専門官 近藤 邦博
(電話) 096-355-3186
kenkouanzenka-kumamotokyoku@mhlw.go.jp

報道関係者 各位

令和6年労働災害発生状況（速報値）について ～死亡者数も休業4日以上之死傷者数も令和5年より減少～



熊本労働局（局長 金成 真一）は、県内における令和6年の労働災害発生状況（労働者死傷病報告（休業4日以上）による統計値）について、令和7年2月6日時点（速報値）の状況をとりましたので公表します。

【ポイント】

- ◆ 「死亡者数」は、全産業で6人であり、統計データの残る昭和24年以降のこれまでの過去最少であった令和5年の9人を更新する見込み。（別添1及び別添2参照）
- ◆ 「休業4日以上之死傷者数」（新型コロナウイルス感染症によるものを除く。）は、全産業で1,945人であり、前年同期に比べ16人減少。（別添1参照）
- ◆ 業種別では、死傷者数が多い順に、社会福祉施設（239人）、小売業（218人）、道路貨物運送業（163人）、食料品製造業（150人）である。（別添1参照）
- ◆ また、前年同期に比べ増加数が多いのは、社会福祉施設（+22人）、旅館業（+16人）、電気機械器具製造業（+11人）であり、一方、減少数が多いのは、道路貨物運送業（-24人）、建築工事業（-20人）、清掃・と畜（-20人）である。（別添1参照）
- ◆ 事故の型別では、死傷者数が多い順に、「転倒」（523人）、「墜落・転落」（315人）、「動作の反動・無理な動作」（主に腰痛）（277人）、「はさまれ・巻き込まれ」（175人）、「激突され」（123人）である。（別添3参照）
- ◆ 被災労働者の年齢別では、60歳以上の高年齢労働者の割合が高く、年々増加傾向である。（別添3参照）

H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
26.0%	27.2%	29.1%	30.5%	32.5%	31.6%	32.4%	33.2%	33.9%

★労働災害統計の見直しについて★

今回から労働災害統計を、より分かりやすいものとするため、別添1、3、4の様式にて公表することと致しました。見直しは以下の4点です。

- ①業種別の発生状況を新型コロナウイルス感染症によるものを除いた件数としたこと
- ②熊本労働局第14次労働災害防止推進計画のアウトカム指標の達成状況がわかるようにR4年の統計を入れたこと
(※アウトカム指標：死亡者数は令和4年比較で5%以上減少、死傷者数は令和4年比較で減少)
- ③事故の型別について、多いものから順に5つを記載したこと
- ④署別の発生状況一覧を作成し、各署の管轄区域における発生状況がわかるようにしたこと

熊本労働局では、今回見直した労働災害統計を踏まえ、労働災害発生状況をより一層分析し、労働災害防止対策を推進してまいります。



令和6年死傷災害発生状況

(速報値)

別添1

熊本労働局

令和7年2月6日

業種 号	令和6年						令和5年		対5年同期比		令和4年		対4年同期比		
	死傷者数	年千人率	(全国)(R5)	構成比(%)		死亡者数	死傷者数	死亡者数	増減数	増減比	死傷者数	死亡者数	増減数	増減比	
				総計比	小計比										
1	食料品	150	8.3	6.0	7.7%	38.9%		146		4	2.7%	143		7	4.9%
	木材・木製品	23	12.0	11.9	1.2%	6.0%		35		-12	-34.3%	23			
	化学工業	15	1.3	1.5	0.8%	3.9%		12		3	25.0%	17		-2	-11.8%
	窯業土石	14	4.2	4.3	0.7%	3.6%		29		-15	-51.7%	30		-16	-53.3%
	金属製品	43	6.6	4.8	2.2%	11.1%	1	33		10	30.3%	49		-6	-12.2%
	一般機械器具	16	1.5	1.3	0.8%	4.1%		14		2	14.3%	10		6	60.0%
	電気機械器具	22	1.5	0.8	1.1%	5.7%		11		11	100.0%	9		13	144.4%
	輸送機械	25	2.4	1.5	1.3%	6.5%		25				30		-5	-16.7%
	上記以外	78	3.4		4.0%	20.2%		72	1	6	8.3%	71		7	9.9%
	製造業	386	3.8	2.7	19.8%	100.0%	1	377	1	9	2.4%	382		4	1.0%
2	鉱業	6	24.1	9.9	0.3%			1		5	500.0%	7		-1	-14.3%
3	土木工事	71	-		3.7%	31.1%	2	81	1	-10	-12.3%	88	3	-17	-19.3%
	建築工事	104	-		5.3%	45.6%		124	1	-20	-16.1%	129		-25	-19.4%
	その他の建設	53	-		2.7%	23.2%		46	1	7	15.2%	56	1	-3	-5.4%
	建設業	228	5.7	4.4	11.7%	100.0%	2	251	3	-23	-9.2%	273	4	-45	-16.5%
4	道路旅客	24	4.4		1.2%	12.7%		19		5	26.3%	19		5	26.3%
	道路貨物運送	163	9.4		8.4%	86.2%	2	187		-24	-12.8%	185		-22	-11.9%
	上記以外	2	1.0		0.1%	1.1%		2				6		-4	-66.7%
	運輸交通業	189	7.6	6.9	9.7%	100.0%	2	208		-19	-9.1%	210		-21	-10.0%
5	陸上貨物	8	-		0.4%	88.9%		6		2	33.3%	1		7	700.0%
	港湾運送	1	-		0.1%	11.1%		1				1			
	貨物取扱	9	9.8		0.5%	100.0%		7		2	28.6%	2		7	350.0%
6	農業	39	9.0	5.8	2.0%	50.6%		43		-4	-9.3%	45	1	-6	-13.3%
	林業	38	28.2	22.8	2.0%	49.4%		28	2	10	35.7%	20	2	18	90.0%
	農林業	77	-		4.0%	100.0%		71	2	6	8.5%	65	3	12	18.5%
7	畜産	26	14.9		1.3%	92.9%		32		-6	-18.8%	37		-11	-29.7%
	水産	2	3.1	13.6	0.1%	7.1%		5		-3	-60.0%	7		-5	-71.4%
	畜産・水産	28	11.7		1.4%	100.0%		37		-9	-24.3%	44		-16	-36.4%
	1号~7号計	923	5.3		47.5%		5	952	6	-29	-3.0%	983	7	-60	-6.1%
8	卸売	44	1.4		2.3%	15.4%		41		3	7.3%	44	1		
	小売	218	2.2		11.2%	76.5%		215	2	3	1.4%	215	2	3	1.4%
	上記以外	23	1.6		1.2%	8.1%		23				29	1	-6	-20.7%
	商業	285	2.0	2.2	14.7%	100.0%		279	2	6	2.2%	288	4	-3	-1.0%
9	金融	10	0.7	0.7	0.5%	83.3%		18		-8	-44.4%	15		-5	-33.3%
	広告・斡旋	2	0.5		0.1%	16.7%		4		-2	-50.0%	1		1	100.0%
	金融広告業	12	0.6		0.6%	100.0%		22		-10	-45.5%	16		-4	-25.0%
10	映画・演劇業	1	1.7		0.1%			1				1			
11	通信業	27	4.1	3.5	1.4%			27				16		11	68.8%
12	教育研究業	26	0.6	0.5	1.3%			17		9	52.9%	32		-6	-18.8%
13	医療保健	109	1.5		5.6%	31.1%		98		11	11.2%	92		17	18.5%
	社会福祉施設	239	3.5		12.3%	68.3%		217		22	10.1%	199	2	40	20.1%
	その他の保健衛生	2	1.5		0.1%	0.6%		10		-8	-80.0%	8		-6	-75.0%
	保健衛生業	350	2.5	2.2	18.0%	100.0%		325		25	7.7%	299	2	51	17.1%
14	旅館	35	4.1		1.8%	25.4%		19		16	84.2%	28		7	25.0%
	飲食店	74	2.4		3.8%	53.6%		67		7	10.4%	72		2	2.8%
	その他の接客	29	3.3		1.5%	21.0%		35		-6	-17.1%	34		-5	-14.7%
	接客娯楽業	138	2.9	2.8	7.1%	100.0%		121		17	14.0%	134		4	3.0%
15	清掃・と畜	85	7.3		4.4%			105		-20	-19.0%	94		-9	-9.6%
16	官公署	1	0.0		0.1%			7	1	-6	-85.7%	5		-4	-80.0%
17	派遣	8	-		0.4%	8.2%		6		2	33.3%	3		5	166.7%
	その他の事業	89	-		4.6%	91.8%	1	99		-10	-10.1%	80		9	11.3%
	その他の事業	97	1.7		5.0%	100.0%	1	105		-8	-7.6%	83		14	16.9%
	第三次産業計	1022	2.0		52.5%		1	1009	3	13	1.3%	968	6	54	5.6%
	総計	1,945	2.8	2.4	100.0%		6	1,961	9	-16	-0.8%	1,951	13	-6	-0.3%
	コロナリ患数	108	0.2					540		-432	-80.0%	1,561	1	-1,453	-93.1%
	総計(コロナリ患含む)	2,053	3.0	2.4			6	2,501	9	-448	-17.9%	3,512	14	-1,459	-41.5%

統計表の見方

※労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

※第三次産業は、上記表の8号から17号までの業種が対象。

同期比5件以上の増加を示す

令和6年死亡災害発生状況

熊本労働局

No.	業種	事故の型	起因物	発生状況
1	金属製品製造業	崩壊・倒壊	クレーン	被災者は天井クレーン(5t共吊用)の5tホイストを操作し、H鋼(長さ約11メートル、重さ約4トン)をショットブラストマシンの送材機に載せる作業を一人で行っていたが、天井クレーンの吊りクランプがH鋼に引っ掛かり、送材機の上で作業していた被災者が倒れてきたH鋼と共に送材機下(約90センチメートル)に落下し、H鋼の下敷きとなったもの。
2	土木工事業	墜落・転落	解体用機械	令和2年7月豪雨により損壊した村道の復旧工事において、被災者は解体用機械(ブレーカ)を用いて既存のコンクリート擁壁の破砕作業を行っていたところ、破砕していたコンクリート擁壁の塊が谷側に滑り出し、ブレーカの先端が当該コンクリートの塊に引っ掛かったまま、重機ごと川岸に転落したもの。被災者は重機から投げ出され、重機と破砕したコンクリートの塊に挟まれ負傷し、搬送先の病院で死亡が確認されたもの。
3	道路貨物運送業	墜落・転落	伐木等機械	被災者は10トントラックに載せた重機(グラップル)を道路上へ降ろす作業を行っていたところ、何らかの原因でバランスを崩し、道路脇の崖下へ重機とともに転落したもの。
4	道路貨物運送業	激突され	解体用機械	被災者は大型トレーラーの荷台にて解体用つかみ機(荷主先の労働者が運転)を用いてスクラップの積込み作業を行っていた。被災者は当該トレーラーの荷台に上がり、スクラップの積込み状況の確認を行っていたところ、解体用つかみ機で掴んでいたスクラップと接触し、その拍子で被災者はトレーラーの荷台から約4メートル墜落したもの。
5	建築工事業	はさまれ・巻き込まれ	不整地運搬車	発電所敷地内にて基礎拡張工事中、不整地運搬車で土砂運搬するため、配管(鋼管)の下を後退で潜り抜けた際に、頭部を鋼管と車両の手すりの間に挟まれたもの。
6	その他の事業	その他	その他	業務上の事由により、精神障害を発症し死亡したもの。

業種別 事故の型別・年齢別労働災害発生状況（速報値）

熊本労働局

業種	型別									年齢別						
	順位	令和6年	人数	割合	順位	令和5年	人数	割合	年齢階層	令和6年			令和5年			増減数
										人数	割合	男女別	人数	割合	男女別	
全業種	1	転倒	523	26.9%	1	転倒	558	28.5%	～19歳	35	1.8%		37	1.9%		-2
	2	墜落・転落	315	16.2%	2	動作の反動・無理な動作	291	14.8%	20歳～29歳	215	11.1%		210	10.7%		5
	3	動作の反動・無理な動作	277	14.2%	3	墜落・転落	289	14.7%	30歳～39歳	229	11.8%		237	12.1%		-8
	4	はさまれ・巻き込まれ	175	9.0%	4	はさまれ・巻き込まれ	196	10.0%	40歳～49歳	328	16.9%		360	18.4%		-32
	5	激突され	123	6.3%	5	切れ・こすれ	119	6.1%	50歳～59歳	478	24.6%	男女 272 206	465	23.7%	男女 252 213	13
									60歳～	660	33.9%	男女 311 349	652	33.2%	男女 358 294	8
製造業	1	転倒	96	24.9%	1	転倒	81	21.5%	～19歳	9	2.3%		8	2.1%		1
	2	はさまれ・巻き込まれ	73	18.9%	2	はさまれ・巻き込まれ	79	21.0%	20歳～29歳	54	14.0%		49	13.0%		5
	3	墜落・転落	45	11.7%	3	墜落・転落	55	14.6%	30歳～39歳	50	13.0%		45	11.9%		5
	4	動作の反動・無理な動作	42	10.9%	4	切れ・こすれ	39	10.3%	40歳～49歳	68	17.6%		71	18.8%		-3
	5	切れ・こすれ	33	8.5%	4	動作の反動・無理な動作	39	10.3%	50歳～59歳	99	25.6%	男女 66 33	87	23.1%	男女 51 36	12
									60歳～	107	27.7%	男女 63 44	118	31.3%	男女 80 38	-11
建設業	1	墜落・転落	68	29.8%	1	墜落・転落	74	29.5%	～19歳	6	2.6%		7	2.8%		-1
	2	激突され	29	12.7%	2	転倒	28	11.2%	20歳～29歳	39	17.1%		42	16.7%		-3
	3	はさまれ・巻き込まれ	28	12.3%	2	はさまれ・巻き込まれ	28	11.2%	30歳～39歳	29	12.7%		44	17.5%		-15
	4	切れ・こすれ	25	11.0%	4	激突され	27	10.8%	40歳～49歳	39	17.1%		47	18.7%		-8
	5	転倒	22	9.6%	5	切れ・こすれ	25	10.0%	50歳～59歳	43	18.9%	男女 43 0	33	13.1%	男女 33 0	10
									60歳～	72	31.6%	男女 69 3	79	31.5%	男女 75 4	-7
陸上貨物 運送事業	1	墜落・転落	53	31.0%	1	墜落・転落	40	20.7%	～19歳	0	0.0%		0	0.0%		0
	2	動作の反動・無理な動作	24	14.0%	2	動作の反動・無理な動作	37	19.2%	20歳～29歳	18	10.5%		13	6.7%		5
	3	はさまれ・巻き込まれ	18	10.5%	3	転倒	28	14.5%	30歳～39歳	22	12.9%		27	14.0%		-5
	4	転倒	15	8.8%	4	はさまれ・巻き込まれ	22	11.4%	40歳～49歳	27	15.8%		50	25.9%		-23
	5	激突され	12	7.0%	5	激突	16	8.3%	50歳～59歳	73	42.7%	男女 62 11	69	35.8%	男女 61 8	4
		飛来・落下	12	7.0%					60歳～	30	17.5%	男女 29 1	34	17.6%	男女 32 2	-4
林業	1	切れ・こすれ	9	23.7%	1	激突され	8	28.6%	～19歳	0	0.0%		0	0.0%		0
	2	墜落・転落	8	21.1%	2	切れ・こすれ	6	21.4%	20歳～29歳	8	21.1%		4	14.3%		4
	2	激突され	8	21.1%	3	転倒	4	14.3%	30歳～39歳	7	18.4%		2	7.1%		5
	4	飛来・落下	4	10.5%	4	飛来・落下	3	10.7%	40歳～49歳	8	21.1%		6	21.4%		2
	5	動作の反動・無理な動作	2	5.3%	4	はさまれ・巻き込まれ	3	10.7%	50歳～59歳	8	21.1%	男女 8 0	6	21.4%	男女 6 0	2
									60歳～	7	18.4%	男女 6 1	10	35.7%	男女 9 1	-3
第三次産業																
小売業	1	転倒	86	39.4%	1	転倒	82	38.1%	～19歳	5	2.3%		4	1.9%		1
	2	墜落・転落	28	12.8%	2	動作の反動・無理な動作	37	17.2%	20歳～29歳	20	9.2%		15	7.0%		5
	3	動作の反動・無理な動作	21	9.6%	3	墜落・転落	23	10.7%	30歳～39歳	22	10.1%		19	8.8%		3
	4	はさまれ・巻き込まれ	20	9.2%	3	交通事故（道路）	23	10.7%	40歳～49歳	30	13.8%		31	14.4%		-1
	5	激突	12	5.5%	5	激突	12	5.6%	50歳～59歳	47	21.6%	男女 19 28	48	22.3%	男女 13 35	-1
		交通事故（道路）	12	5.5%					60歳～	94	43.1%	男女 21 73	98	45.6%	男女 39 59	-4
社会福祉施設	1	転倒	86	36.0%	1	転倒	88	40.6%	～19歳	1	0.4%		1	0.5%		0
	2	動作の反動・無理な動作	74	31.0%	2	動作の反動・無理な動作	76	35.0%	20歳～29歳	15	6.3%		19	8.8%		-4
	3	墜落・転落	15	6.3%	3	墜落・転落	15	6.9%	30歳～39歳	26	10.9%		30	13.8%		-4
	4	激突	9	3.8%	4	切れ・こすれ	9	4.1%	40歳～49歳	45	18.8%		38	17.5%		7
	4	交通事故（道路）	9	3.8%	5	激突	8	3.7%	50歳～59歳	61	25.5%	男女 7 54	56	25.8%	男女 14 42	5
									60歳～	91	38.1%	男女 10 81	73	33.6%	男女 13 60	18
飲食店	1	転倒	24	32.4%	1	転倒	19	28.4%	～19歳	9	12.2%		12	17.9%		-3
	2	高温・低温の物との接触	16	21.6%	2	切れ・こすれ	13	19.4%	20歳～29歳	10	13.5%		9	13.4%		1
	3	動作の反動・無理な動作	10	13.5%	3	高温・低温の物との接触	12	17.9%	30歳～39歳	9	12.2%		3	4.5%		6
	4	切れ・こすれ	9	12.2%	4	墜落・転落	6	9.0%	40歳～49歳	10	13.5%		6	9.0%		4
	5	墜落・転落	5	6.8%	5	はさまれ・巻き込まれ	4	6.0%	50歳～59歳	14	18.9%	男女 2 12	11	16.4%	男女 3 8	3
									60歳～	22	29.7%	男女 5 17	26	38.8%	男女 6 20	-4

熊本労働局 業種別労働災害発生状況（速報値）

号	業種	熊本署			八代署			玉名署			人吉署			天草署			菊池署									
		令和6年		令和5年	令和6年		令和5年	令和6年		令和5年	令和6年		令和5年	令和6年		令和5年	令和6年		令和5年							
		死傷者数	死亡者数	死傷者増減数	死傷者数	死亡者数	死傷者増減数	死傷者数	死亡者数	死傷者増減数	死傷者数	死亡者数	死傷者増減数	死傷者数	死亡者数	死傷者増減数	死傷者数	死亡者数	死傷者増減数							
1	食料品	60		65	-5	24	25	-1	13	7	6	4	8	-4	6	5	1	43	36	7						
	木材・木製品	8		9	-1	1	6	-5	5	4	1	4	6	-2	1	1		4	9	-5						
	化学工業	4		3	1	2	3	-1	2	1	1							7	5	2						
	窯業土石	8		11	-3		4	-4		4	-4	1	1			1	-1	5	8	-3						
	金属製品	23	1	15	8	3	2	1	7	9	-2	1	1		1		1	8	6	2						
	一般機械器具	6		3	3	3	2	1	3	2	1	1		1				3	7	-4						
	電気機械器具	2			2	2		2	1	3	-2	1		1	1		1	15	8	7						
	輸送機械	3		2	1	1	2	-1	7	4	3		2	-2	2	5	-3	12	10	2						
	上記以外	39		39	1	10	4	6	8	7	1	1	4	-3	3		3	17	18	-1						
製造業	153	1	147	6	46	48	-2	46	41	5	13	22	-9	14	12	2	114	107	7							
2	鉱業			1	-1	1		1						1		1	4		4							
3	土木工事	27	1	20	7	9	9		1	9	-8	10	1	14	-4	6	6	18	23	-5						
	建築工事	50		43	7	9	15	-6	9	13	-4	4	9	-5	9	5	1	4	23	39	-16					
	その他の建設	27		24	3	3	1	2	1	3	-2	5	2	3	3	1	2	14	15	-1						
建設業	104	1	87	17	21	25	-4	11	25	-14	19	1	25	-6	18	12	1	6	55	77	-22					
4	道路旅客	18		12	6		3	-3										6	4	2						
	道路貨物運送	86		99	-13	12	19	-7	16	15	1	4	2	2	3	3		42	2	49	-7					
	上記以外			2	-2	1		1	1		1															
運輸交通業	104		113	-9	13	22	-9	17	15	2	4	2	2	3	3		48	2	53	-5						
5	陸上貨物	6		4	2				1		1							1	2	-1						
	港湾運送					1	1																			
貨物取扱	6		4	2	1	1	1	1	1	1								1	2	-1						
6	農業	20		16	4	7	8	-1	8	6	2	1	3	-2	1		1	2	10	-8						
	林業	7		6	1	1	8	5	3	1	1	17	11	1	6	3	2	1	2	3	-1					
	農林業	27		22	5	15	13	2	9	7	2	18	14	1	4	4	2	2	4	13	-9					
7	畜産	4		5	-1				4	1	3	8	8		1	1		9	17	-8						
	水産					1	1	-1							2	3	-1	1	1	-1						
畜産・水産	4		5	-1		1	1	-1	4	1	3	8	8		3	4	-1	9	18	-9						
1号~7号計		398	2	379	19	97	110	-13	88	89	-1	62	1	71	1	-9	43	33	1	10	235	2	270	-35		
8	卸売	33		28	5	2	2		2		2	2	2					5	9	-4						
	小売	120		120		17	25	1	-8	18	20	-2	12	5	7	6	4	2	45	41	1	4				
	上記以外	12		17	-5	2	3	-1	1	1		3	1	2	2	1	1	3		3						
	商業	165		165		21	30	1	-9	21	21	17	8	9	8	5	3	53	50	1	3					
9	金融	6		14	-8		2	-2				1		1	1	1	-1	3	1	2						
	広告・斡旋	1		4	-3													1		1						
金融広告業	7		18	-11		2	-2				1		1	1	1	-1	4	1	3							
10	映画・演劇業	1		1																						
11	通信業	7		10	-3	6	4	2	2	3	-1					2	-2	12	8	4						
12	教育研究業	17		13	4	2		2	3	1	2		1	-1	1	1		3	1	2						
13	医療保健	55		55		9	13	-4	13	10	3	5	3	2	3	3		24	14	10						
	社会福祉施設	120		105	15	19	29	-10	18	30	-12	5	6	-1	30	10	20	47	37	10						
	その他の保健衛生	1		4	-3		1	-1										1	5	-4						
保健衛生業	176		164	12	28	43	-15	31	40	-9	10	9	1	33	13	20	72	56	16							
14	旅館	10		7	3				5	5					4	1	3	16	6	10						
	飲食店	52		42	10	5	4	1	4	6	-2		1	-1	1	4	-3	12	10	2						
	その他の接客	17		15	2	3		3	3	4	-1	1	2	-1				5	14	-9						
接客娯楽業	79		64	15	8	4	4	12	15	-3	1	3	-2	5	5		33	30	3							
15	清掃・と畜	50		73	-23	6	8	-2	4	7	-3				2	4	-2	23	13	10						
16	官公署			1	-1		3	-3							1	1			2	1	-2					
17	派遣	4		3	1				2		2	1		1				1	3	-2						
	その他の事業	58		68	-10	4	8	-4	7	2	5	3	3	9	1	5	4	8	16	-8						
	その他の事業	62		71	-9	4	8	-4	9	2	7	4	4	9	1	5	4	9	19	-10						
第三次産業計		564		580	-16	75	102	1	-27	82	-7	33	21	12	59	1	37	22	209	180	2	29				
総計		962	2	959	3	172	212	1	-40	170	-8	95	1	92	1	3	102	1	70	1	32	444	2	450	2	-6
コロナり患数		70		355	-285	16	51	-35	21	20	1	1	10	-9		34	-34		70		-70					
総計（コロナり患数含む）		1,032	2	1,314	4	-282	188	1	-75	191	-7	96	1	102	1	-6	102	1	104	1	-2	444	2	520	2	-76

統計表の見方
 ※労働者死傷病報告（休業4日以上）による。
 ※第三次産業は、上記表の8号から17号までの業種が対象。
 ■ 前年同期比5件以上の増加を示す